



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日
東

上場会社名 オーベクス株式会社 上場取引所
 コード番号 3583 URL <https://www.aubex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 則義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 塚越 孝弘 (TEL) 03-6701-3200
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,486	15.5	706	166.2	727	119.2	536	366.7
2021年3月期	4,751	△7.6	265	21.5	331	63.7	114	△18.3

(注) 包括利益 2022年3月期 619百万円 (393.4%) 2021年3月期 125百万円 (36.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	194.04	—	10.5	8.0	12.9
2021年3月期	41.60	—	2.4	3.9	5.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,441	5,416	57.4	1,957.25
2021年3月期	8,643	4,844	56.1	1,753.19

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,416百万円 2021年3月期 4,844百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,000	△189	△265	2,435
2021年3月期	631	△181	△12	1,867

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	15.00	15.00	46	36.1	0.9
2022年3月期	—	—	—	25.00	25.00	76	12.9	1.3
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		10.6	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	△0.2	345	△5.8	335	△7.7	315	25.0	113.83
通 期	5,500	0.3	650	△8.0	630	△13.4	520	△3.1	187.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	3,092,623株	2021年3月期	3,092,623株
2022年3月期	325,226株	2021年3月期	329,298株
2022年3月期	2,764,953株	2021年3月期	2,763,468株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,296	14.7	571	168.9	619	151.6	440	132.0
2021年3月期	4,616	△9.2	212	64.0	246	87.0	189	100.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	159.25		—					
2021年3月期	68.67		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	8,663		4,805		55.5	1,736.40		
2021年3月期	8,029		4,368		54.4	1,580.80		

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,805百万円 2021年3月期 4,368百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

なお、個別業績予想の開示については、重要性が乏しいため省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化する中でワクチン接種が進展し、一部に景気の持ち直しが見られたものの、海外においてはロシアのウクライナ侵攻、エネルギー価格や原材料費の高騰、またサプライチェーンの混乱などにより世界経済全体の下振れリスクが高まり、景気の先行きは依然として不透明かつ予断を許さない状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、暮らしに欠かせない文化と科学を提案するため、新製品の開発、生産性の向上およびコスト削減に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,486百万円(前期比15.5%増)、営業利益は706百万円(前期比166.2%増)、経常利益は727百万円(前期比119.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は536百万円(前期比366.7%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(テクノ製品事業)

テクノ製品事業は、国内外の売上が共に順調に推移したことに加えて、高付加価値製品の販売強化、生産性の向上と原価低減などに努めました結果、売上高は4,072百万円(前期比22.5%増)、セグメント利益は886百万円(前期比118.0%増)となりました。

(メディカル製品事業)

メディカル製品事業は、コロナ禍の影響による手術数の減少が期初から継続していることなどにより売上は低調に推移しましたが、リモートによる営業活動及びプロモーション活動に取り組み、販売経費の抑制などに努めました結果、売上高は1,415百万円(前期比0.9%減)、セグメント利益は146百万円(前期比3.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ797百万円増加し、9,441百万円となりました。これは主に、現金及び預金591百万円、原材料及び貯蔵品72百万円、受取手形及び売掛金52百万円などが増加したことによるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ225百万円増加し、4,024百万円となりました。これは主に、その他の流動負債190百万円、支払手形及び買掛金84百万円などが増加したことによるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ571百万円増加し、5,416百万円となりました。これは主に、利益剰余金486百万円などが増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ567百万円増加し、2,435百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,000百万円の資金の増加(前年 631百万円の資金の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益725百万円、減価償却費284百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、189百万円の資金の減少(前年 181百万円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出164百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、265百万円の資金の減少(前年 12百万円の資金の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入250百万円はあるものの、長期借入金の返済による支出431百万円などがあったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	52.3	54.5	55.9	56.1	57.4
時価ベースの自己資本比率(%)	31.3	29.0	20.5	21.1	26.8
債務償還年数	6.2	4.9	8.9	4.0	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.4	33.0	18.4	41.9	68.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

この先の我が国の経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の長期化に加えて、ウクライナ情勢の緊迫化、エネルギー関連や原材料費の高騰および円安の進行など、景気の下振れリスクが増大し、先行きは非常に不透明な状況が継続すると見込まれます。

2023年3月期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高5,500百万円(前期比0.3%増)、営業利益650百万円(前期比8.0%減)、経常利益630百万円(前期比13.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益520百万円(前期比3.1%減)を予想しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来に備え企業体質の強化を図るとともに、会社を取り巻く環境を勘案しつつ、業績に応じた利益還元を努めるとともに長期安定的な配当を継続することを基本としております。

これらの方針に基づき当期の配当におきましては、1株当たり25円(普通配当15円、記念配当10円)とさせていただく予定です。なお、次期の配当金につきましては1株当たり20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,907,636	2,499,229
受取手形及び売掛金	1,263,605	1,316,033
商品及び製品	196,356	174,191
仕掛品	1,237,550	1,276,414
原材料及び貯蔵品	356,735	429,102
その他	150,373	161,602
貸倒引当金	△1,033	△1,842
流動資産合計	5,111,223	5,854,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,056,634	3,038,597
減価償却累計額	△1,849,598	△1,899,916
建物及び構築物（純額）	1,207,035	1,138,680
機械装置及び運搬具	3,018,613	3,161,918
減価償却累計額	△2,609,025	△2,712,890
機械装置及び運搬具（純額）	409,587	449,028
土地	1,509,554	1,509,554
リース資産	217,869	241,262
減価償却累計額	△145,939	△160,417
リース資産（純額）	71,929	80,845
建設仮勘定	22,597	12,771
その他	455,463	543,953
減価償却累計額	△420,440	△458,548
その他（純額）	35,022	85,405
有形固定資産合計	3,255,728	3,276,286
無形固定資産		
特許権	3,643	2,694
リース資産	7,248	3,668
その他	20,214	21,818
無形固定資産合計	31,107	28,181
投資その他の資産		
投資有価証券	79,449	88,971
出資金	210	130
繰延税金資産	86,797	111,791
再評価に係る繰延税金資産	-	6,262
その他	90,759	80,845
貸倒引当金	△11,895	△5,994
投資その他の資産合計	245,320	282,007
固定資産合計	3,532,156	3,586,475
資産合計	8,643,379	9,441,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	394,869	479,282
1年内返済予定の長期借入金	404,176	1,114,606
リース債務	35,027	31,997
未払法人税等	105,737	165,697
賞与引当金	80,990	150,567
その他	178,261	372,062
流動負債合計	1,199,061	2,314,213
固定負債		
長期借入金	2,037,226	1,145,700
リース債務	38,612	40,026
再評価に係る繰延税金負債	31,616	-
株式給付引当金	111,873	134,045
退職給付に係る負債	379,616	390,230
その他	745	515
固定負債合計	2,599,689	1,710,516
負債合計	3,798,750	4,024,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	518,489	518,489
利益剰余金	2,623,070	3,109,540
自己株式	△215,241	△212,795
株主資本合計	4,866,153	5,355,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,344	35,651
土地再評価差額金	△77,128	△39,249
為替換算調整勘定	26,259	65,005
その他の包括利益累計額合計	△21,525	61,407
純資産合計	4,844,628	5,416,476
負債純資産合計	8,643,379	9,441,206

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,751,464	5,486,187
売上原価	3,354,780	3,522,704
売上総利益	1,396,683	1,963,483
販売費及び一般管理費	1,131,187	1,256,674
営業利益	265,496	706,808
営業外収益		
受取利息	259	504
受取配当金	2,242	1,935
為替差益	18,271	33,148
雇用調整助成金	57,258	-
その他	7,655	4,621
営業外収益合計	85,686	40,209
営業外費用		
支払利息	15,049	14,625
その他	4,407	5,142
営業外費用合計	19,456	19,767
経常利益	331,726	727,250
特別利益		
固定資産売却益	-	2,342
投資有価証券売却益	23,715	-
特別利益合計	23,715	2,342
特別損失		
固定資産売却損	-	313
固定資産除却損	189	3,541
減損損失	67,133	-
事業構造改善費用	64,316	-
特別損失合計	131,639	3,855
税金等調整前当期純利益	223,802	725,737
法人税、住民税及び事業税	124,443	214,511
法人税等調整額	△15,606	△25,282
法人税等合計	108,837	189,228
当期純利益	114,965	536,508
親会社株主に帰属する当期純利益	114,965	536,508

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	114,965	536,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,405	6,307
土地再評価差額金	-	37,879
為替換算調整勘定	23,974	38,746
その他の包括利益合計	10,569	82,933
包括利益	125,535	619,441
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	125,535	619,441

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,939,834	518,489	2,554,312	△214,956	4,797,680
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,939,834	518,489	2,554,312	△214,956	4,797,680
当期変動額					
剰余金の配当			△46,207		△46,207
親会社株主に帰属する当期純利益			114,965		114,965
自己株式の取得				△284	△284
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	68,757	△284	68,472
当期末残高	1,939,834	518,489	2,623,070	△215,241	4,866,153

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42,749	△77,128	2,284	△32,094	4,765,585
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,749	△77,128	2,284	△32,094	4,765,585
当期変動額					
剰余金の配当					△46,207
親会社株主に帰属する当期純利益					114,965
自己株式の取得					△284
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,405	-	23,974	10,569	10,569
当期変動額合計	△13,405	-	23,974	10,569	79,042
当期末残高	29,344	△77,128	26,259	△21,525	4,844,628

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,939,834	518,489	2,623,070	△215,241	4,866,153
会計方針の変更による累積的影響額			△3,837		△3,837
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,939,834	518,489	2,619,232	△215,241	4,862,315
当期変動額					
剰余金の配当			△46,201		△46,201
親会社株主に帰属する当期純利益			536,508		536,508
自己株式の取得				△113	△113
自己株式の処分				2,559	2,559
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	490,307	2,445	492,752
当期末残高	1,939,834	518,489	3,109,540	△212,795	5,355,068

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29,344	△77,128	26,259	△21,525	4,844,628
会計方針の変更による累積的影響額					△3,837
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,344	△77,128	26,259	△21,525	4,840,790
当期変動額					
剰余金の配当					△46,201
親会社株主に帰属する当期純利益					536,508
自己株式の取得					△113
自己株式の処分					2,559
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,307	37,879	38,746	82,933	82,933
当期変動額合計	6,307	37,879	38,746	82,933	575,685
当期末残高	35,651	△39,249	65,005	61,407	5,416,476

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	223,802	725,737
減価償却費	276,987	284,243
減損損失	67,133	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,303	10,614
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	21,680	24,731
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,716	69,333
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,270	3,440
受取利息及び受取配当金	△2,501	△2,439
補助金収入	△57,258	-
支払利息	15,049	14,625
為替差損益 (△は益)	△10,453	△13,165
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△2,028
有形固定資産除却損	189	3,541
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23,715	-
事業構造改善費用	64,316	-
売上債権の増減額 (△は増加)	10,094	△39,972
棚卸資産の増減額 (△は増加)	112,196	△58,374
仕入債務の増減額 (△は減少)	△80,523	70,027
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,235	△2,379
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	11,719	11,689
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△7,532	70,769
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	243	△559
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	-	2,311
小計	663,522	1,172,145
利息及び配当金の受取額	2,501	2,439
利息の支払額	△15,010	△14,487
雇用調整助成金の受取額	55,419	-
事業構造改善費用の支払額	△52,750	-
法人税等の支払額	△22,465	△159,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	631,217	1,000,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,000	△24,000
有形固定資産の取得による支出	△184,851	△164,202
有形固定資産の売却による収入	-	2,028
無形固定資産の取得による支出	△7,124	△4,122
投資有価証券の取得による支出	△1,688	△1,227
保険積立金の積立による支出	△3,543	△3,543
投資有価証券の売却による収入	29,826	-
敷金の回収による収入	58	163
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	9,334	5,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,988	△189,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△423,186	△431,096
配当金の支払額	△46,260	△46,199
リース債務の返済による支出	△42,983	△38,157
自己株式の取得による支出	△284	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,715	△265,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,759	21,711
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	449,272	567,592
現金及び現金同等物の期首残高	1,418,362	1,867,635
現金及び現金同等物の期末残高	1,867,635	2,435,227

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループの物品の販売による収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与も実質的な支配もなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価と収益の金額が信頼性をもって測定できる場合に収益を認識しております。一般的に物品が顧客に引き渡された時点で要件を満たしますが、国内の販売においては、出荷時から当該物品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時に収益として認識しております。輸出取引については、個々の契約におけるインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

なお、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルスの感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「テクノ製品事業」および「メディカル製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テクノ製品事業」は、サインペン先・コスメティック用ペン先の製造販売をしております。「メディカル製品事業」は、医療機器の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2021年6月24日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,325,799	1,421,751	4,747,551	3,913	4,751,464	—	4,751,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,614	6,614	9,431	16,045	△16,045	—
計	3,325,799	1,428,365	4,754,165	13,345	4,767,510	△16,045	4,751,464
セグメント利益 又は損失(△)	406,532	141,751	548,284	△10,294	537,990	△272,493	265,496
セグメント資産	5,552,439	1,303,684	6,856,123	25,302	6,881,426	1,761,952	8,643,379
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	227,922	39,541	267,464	665	268,129	13,929	282,058
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	119,891	31,181	151,073	—	151,073	—	151,073

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△272,493千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,761,952千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,072,852	1,411,516	5,484,369	1,818	5,486,187	—	5,486,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,046	4,046	12,000	16,046	△16,046	—
計	4,072,852	1,415,563	5,488,416	13,818	5,502,234	△16,046	5,486,187
セグメント利益 又は損失(△)	886,357	146,710	1,033,068	△19,871	1,013,197	△306,388	706,808
セグメント資産	5,726,636	1,365,160	7,091,796	35,849	7,127,646	2,313,559	9,441,206
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	229,403	47,681	277,084	299	277,384	12,456	289,840
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	220,012	64,008	284,020	—	284,020	3,062	287,082

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△306,388千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額2,313,559千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,062千円は、ソフトウェア等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中南米	アジア	その他	合計
2,098,552	866,118	243,939	117,051	1,345,692	80,109	4,751,464

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本国内の有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中南米	アジア	その他	合計
2,181,473	1,094,752	299,578	109,245	1,682,717	118,419	5,486,187

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本国内の有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計				
減損損失	67,133	—	67,133	—	67,133	—	67,133

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,753.19円	1,957.25円
1株当たり当期純利益	41.60円	194.04円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	114,965	536,508
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	114,965	536,508
普通株式の期中平均株式数(株)	2,763,468	2,764,953

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,844,628	5,416,476
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,884,628	5,416,476
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,763,325	2,767,397

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度316,760株、当連結会計年度315,082株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度316,760株、当連結会計年度312,560株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。